

平成30事業年度

附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	136,977,450	32,416,182	0	169,393,632	22,158,149	7,768,714	0	0	147,235,483
	構築物	19,302,810	9,812,198	166,530	28,948,478	2,810,713	1,441,122	0	0	26,137,765
	車両運搬具	250,128,372	22,550,414	17,950,902	254,727,884	193,001,412	28,498,038	0	0	61,726,472
	工具器具備品	271,494,876	127,994,818	66,628,482	332,861,212	174,704,056	29,459,884	0	0	158,157,156
	計	677,903,508	192,773,612	84,745,914	785,931,206	392,674,330	67,167,758	0	0	393,256,876
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,170,291,739	36,920,537	32,890,979	4,174,321,297	1,191,198,889	98,611,798	233,270	0	2,982,889,138
	構築物	182,172,701	597,917	499,880	182,270,738	162,119,735	6,116,580	0	0	20,151,003
	工具器具備品	89,863,412	0	9,661,652	80,201,760	79,441,388	289,338	0	0	760,372
	計	4,442,327,852	37,518,454	43,052,511	4,436,793,795	1,432,760,012	105,017,716	233,270	0	3,003,800,513
非償却資産	土地	5,272,763,000	0	0	5,272,763,000	0	0	21,536,000	7,286,394	5,251,227,000
	建設仮勘定	0	177,480,684	120,822,244	56,658,440	0	0	0	0	56,658,440
	計	5,272,763,000	177,480,684	120,822,244	5,329,421,440	0	0	21,536,000	7,286,394	5,307,885,440
有形固定資産 合計	建物	4,307,269,189	69,336,719	32,890,979	4,343,714,929	1,213,357,038	106,380,512	233,270	0	3,130,124,621
	構築物	201,475,511	10,410,115	666,410	211,219,216	164,930,448	7,557,702	0	0	46,288,768
	車両運搬具	250,128,372	22,550,414	17,950,902	254,727,884	193,001,412	28,498,038	0	0	61,726,472
	工具器具備品	361,358,288	127,994,818	76,290,134	413,062,972	254,145,444	29,749,222	0	0	158,917,528
	土地	5,272,763,000	0	0	5,272,763,000	0	0	21,536,000	7,286,394	5,251,227,000
	建設仮勘定	0	177,480,684	120,822,244	56,658,440	0	0	0	0	56,658,440
	計	10,392,994,360	407,772,750	248,620,669	10,552,146,441	1,825,434,342	172,185,474	21,769,270	7,286,394	8,704,942,829
無形固定資産	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324
	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324
投資その他の資産	敷金	247,693,103	30,000	390,000	247,333,103	0	0	0	0	247,333,103
	破産更生債権等	15,907,885	15,907,885	15,907,885	15,907,885	0	0	0	0	15,907,885
	貸倒引当金	△ 15,907,885	△ 15,907,885	△ 15,907,885	△ 15,907,885	0	0	0	0	△ 15,907,885
	計	247,693,103	30,000	390,000	247,333,103	0	0	0	0	247,333,103

(注) 建設仮勘定の当期増加額 177,480,684円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	636,545	914,713	0	636,545	0	914,713	
計	636,545	914,713	0	636,545	0	914,713	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	168,274,039	△ 42,903,099	125,370,940	16,342,364	△ 34,479	16,307,885	※算定方法については、注記を参照
一般債権	151,566,154	△ 42,903,099	108,663,055	34,479	△ 34,479	0	
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	0	400,000	
破産更生債権等	15,907,885	0	15,907,885	15,907,885	0	15,907,885	
敷金	247,693,103	△ 360,000	247,333,103	0	0	0	
一般債権	247,693,103	△ 360,000	247,333,103	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	415,967,142	△ 43,263,099	372,704,043	16,342,364	△ 34,479	16,307,885	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	10,173,336,556	0	7,092,640	10,166,243,916	減資による減
	計	10,173,336,556	0	7,092,640	10,166,243,916	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	482,558,418	37,518,454	0	520,076,872	資産の取得による増
	運営費交付金	165,783,858	0	3,439,914	162,343,944	不要財産の国庫納付による減
	減資差益	422,849,508	0	0	422,849,508	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,253,822,677	0	43,052,511	△ 1,296,875,188	資産の除売却による減
	計	△ 182,630,893	37,518,454	46,492,425	△ 191,604,864	
	損益外減価償却累計額	△ 1,347,782,794	△ 105,017,716	△ 20,040,498	△ 1,432,760,012	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 37,810,552	△ 7,286,394	0	△ 45,096,946	減損の認識による増
	差 引 計	△ 1,568,224,239	△ 74,785,656	26,451,927	△ 1,669,461,822	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	1,171,438,467	4,076,927,190	5,248,365,657	0	(注1)
計	1,171,438,467	4,076,927,190	5,248,365,657	0	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期首残高】 1,171,438,467

【当期増加額】

前中期目標期間最終年度末の未処分利益 4,076,927,190

当期増加額計 4,076,927,190

【当期減少額】

国庫納付額 5,248,365,657

当期減少額計 5,248,365,657

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期末残高】 0

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	14,303,555,000	13,934,463,056	194,528,944	0	14,128,992,000	174,563,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	13,087,220,376	12,120,300,001	
高齢者雇用支援事業	3,780,235,708	3,264,045,705	人件費 810,189,658円 高齢者等雇用関係業務費 2,453,856,047円
障害者雇用支援事業	9,306,984,668	8,856,254,296	人件費 4,016,446,694円 障害者職業センター業務費 4,839,807,602円
期間進行基準による振替額	847,242,680	774,934,998	人件費 293,213,848円 謝金 19,364,245円 その他一般管理費 462,356,905円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	13,934,463,056	12,895,234,999	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
高齢者雇用支援事業	1,085,292	工具器具備品 1,085,292円	0	
障害者雇用支援事業	193,443,652	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 43,953,712円 車両運搬具 22,550,414円 工具器具備品 126,909,526円 その他 30,000円	0	
合 計	194,528,944		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	174,563,000	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の事態等へ対応するために使用する見込みである。 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	174,563,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	104,172,144	54,933,108	37,518,454	11,720,582	
計	104,172,144	54,933,108	37,518,454	11,720,582	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				収益計上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等		
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,978,590,000	0	0	0	0	2,978,590,000	
計	2,978,590,000	0	0	0	0	2,978,590,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(452) 27,734	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(-) 4,864,264	(-) -	(-) 231,656	(-) -
合 計	(452) 4,891,998	(-) -	(-) 231,656	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、3,513,988千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	計	勘定共通	勘定全体
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	810,189,658	4,016,446,694	4,826,636,352	-	4,826,636,352
助成金	2,978,590,000	-	2,978,590,000	-	2,978,590,000
業務委託費	127,636,703	6,499,600	134,136,303	-	134,136,303
減価償却費	22,312,840	44,288,893	66,601,733	-	66,601,733
その他の業務費	2,318,643,319	4,857,160,535	7,175,803,854	-	7,175,803,854
一般管理費					
人件費	-	-	-	297,470,451	297,470,451
減価償却費	-	-	-	566,025	566,025
その他の一般管理費	-	-	-	503,841,360	503,841,360
財務費用	304,897	7,714	312,611	-	312,611
計	6,257,677,417	8,924,403,436	15,182,080,853	801,877,836	15,983,958,689
事業収益					
運営費交付金収益	3,795,189,523	9,349,963,106	13,145,152,629	848,022,629	13,993,175,258
補助金等収益	2,978,590,000	-	2,978,590,000	-	2,978,590,000
業務収益	18,495	4,649,412	4,667,907	-	4,667,907
施設費収益	-	11,720,582	11,720,582	-	11,720,582
寄附金収益	438,293	-	438,293	-	438,293
雑益	92,232	8,094,977	8,187,209	27,355,209	35,542,418
計	6,774,328,543	9,374,428,077	16,148,756,620	875,377,838	17,024,134,458
事業損益	516,651,126	450,024,641	966,675,767	73,500,002	1,040,175,769
II 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	10	270,634	270,644	-	270,644
計	10	270,634	270,644	-	270,644
当期純利益	516,651,116	449,754,007	966,405,123	73,500,002	1,039,905,125
当期総利益	516,651,116	449,754,007	966,405,123	73,500,002	1,039,905,125

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	計	勘定共通	勘定全体
Ⅲ行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	6,257,677,427	9,726,551,906	15,984,229,333	-	15,984,229,333
(控除)自己収入	△549,020	△40,099,598	△40,648,618	-	△40,648,618
業務費用合計	6,257,128,407	9,686,452,308	15,943,580,715	-	15,943,580,715
損益外減価償却相当額	-	105,017,716	105,017,716	-	105,017,716
損益外減損損失相当額	-	7,286,394	7,286,394	-	7,286,394
損益外除売却差額相当額	-	23,012,013	23,012,013	-	23,012,013
引当外賞与見積額	-	36,202,864	36,202,864	-	36,202,864
引当外退職給付増加見積額	-	93,383,946	93,383,946	-	93,383,946
機会費用	-	195,210,794	195,210,794	-	195,210,794
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	195,210,794	195,210,794	-	195,210,794
行政サービス実施コスト	6,257,128,407	10,146,566,035	16,403,694,442	-	16,403,694,442
Ⅳ総資産					
現金及び預金	3,029,856,938	2,413,431,023	5,443,287,961	-	5,443,287,961
土地	-	5,251,227,000	5,251,227,000	-	5,251,227,000
建物	-	3,130,124,621	3,130,124,621	-	3,130,124,621
その他	32,458,674	686,621,031	719,079,705	2,281,498	721,361,203
計	3,062,315,612	11,481,403,675	14,543,719,287	2,281,498	14,546,000,785

(注)

1 事業の種類区分方法及び事業内容

① 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

なお、従来のセグメント情報における「高齢者雇用支援事業経理」及び「障害者雇用支援事業経理」は、それぞれ当事業年度における高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業と同一の区分である。

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は801,877,836円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は875,377,838円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は2,281,498円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

10. 関連公益法人等に関する事項

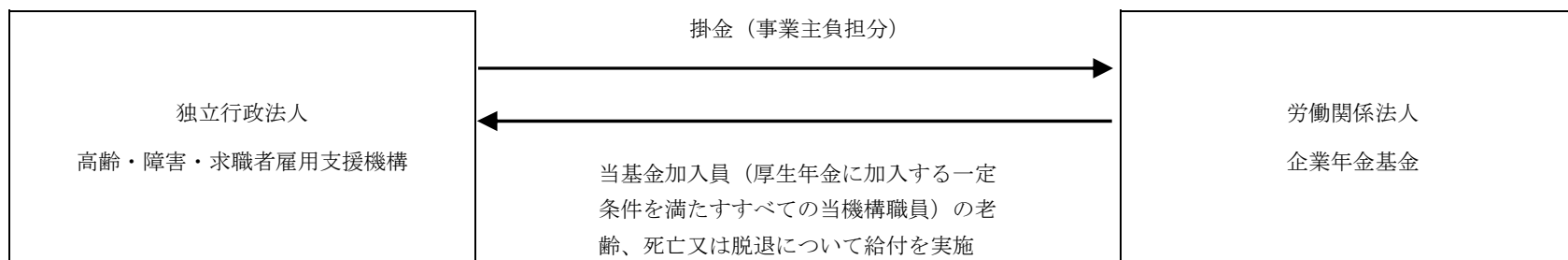
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,673,750,124	15,321,170,040	△ 647,419,916	15,512,465,504	974,191,415	14,538,274,089

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	786,957,190

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,310,600

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	15,512,465,504	0	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

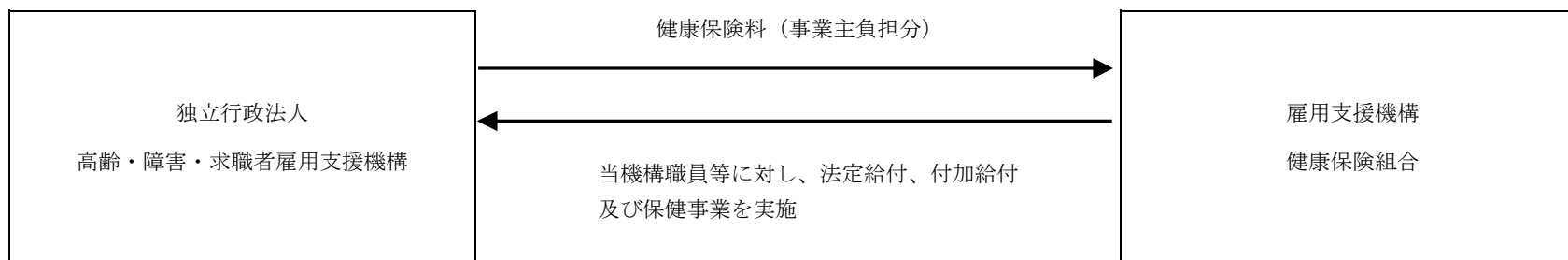
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 ※ 松原 吉信 ※ 奈尾 基弘 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 渡辺 隆夫 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (経理部次長) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,856,405,514	152,776,750	1,703,628,764	3,769,464,518	3,728,709,612	40,754,906

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,803,799,913

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	126,473,744

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,769,464,518	0	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

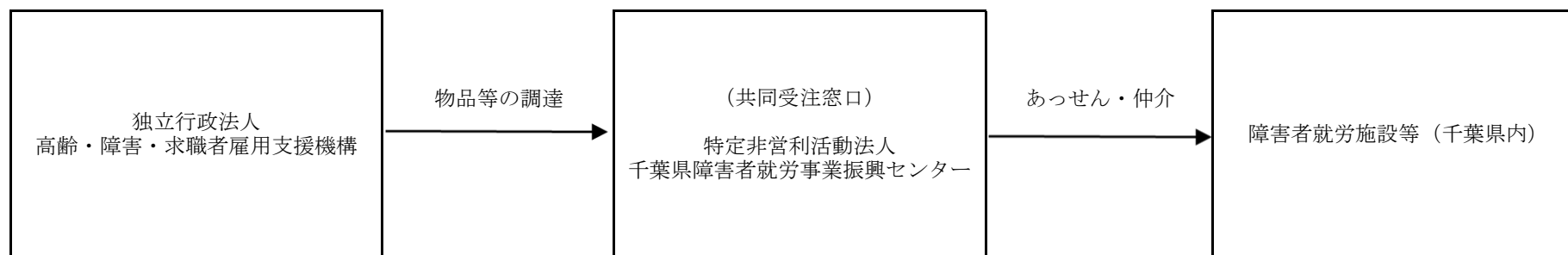
③ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))	
特定非営利活動法人千葉県障害者就労支援センター	<p>「障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業」を千葉県等より受託し、県内の障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上に向けて、主に次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の障害者就労施設等に対する生産活動や、販売活動の支援事業 ・行政、企業等から受けた役務等の注文を、複数の県内の障害者就労支援施設へ割り振るなどの共同受注窓口としての事業 	障害者就労施設等の共同受注窓口として物品等を調達している。	加藤 裕二 外山 義哉 本宮 敏雄 寺田 一郎 伊澤 希久子 森田 美智子 大泉 薫 辻内 理章 伊庭 洋司 緒方 ともみ 遠藤 マツエ	

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	39,538,520	18,897,643	20,640,877	100,482,329	95,624,985	4,857,344

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—	未払金	4,643,665

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額			
		内訳	金額	割合	
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	99,707,259	当法人の発注等		49,741,677	49.9%
			うち競争契約	0	—
			うち企画競争・公募	0	—
			うち競争性のない随意契約	49,741,677	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。